



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日

上場会社名 株式会社極楽湯ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2340 URL <https://www.gokurakuyu-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長グループCEO(氏名) 新川 隆文
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 鈴木 正守 (TEL) 03-5275-4126
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	8,936	25.1	△271	—	△138	—	△96	—
2022年3月期第3四半期	7,141	16.1	△625	—	275	—	305	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △121百万円(—%) 2022年3月期第3四半期 270百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△4.58	—
2022年3月期第3四半期	15.80	15.24

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	15,707	158	△1.1
2022年3月期	17,274	△12	△2.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 △170百万円 2022年3月期 △337百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—		
2023年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

2023年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による影響に加えて、世界的なエネルギーコストや原材料費の上昇、円安等の不確定な要素を現時点において合理的に算定することが困難であるため未定としております。今後、合理的な算定が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	22,006,900株	2022年3月期	20,662,600株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	75株	2022年3月期	75株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	21,138,901株	2022年3月期3Q	19,306,528株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
債務超過解消に向けた取り組みの進捗状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の進展や行動制限の緩和により、社会経済活動は徐々に正常に向かい景気回復の兆しもみえつつありました。一方で、長期化するウクライナ情勢、急激な為替の乱高下、円安の進行によるエネルギーコストや原材料価格等物価高騰、中国でのゼロコロナ政策堅持からその後の急な解除による経済の混乱があり、経済全体における先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、連結売上高8,936百万円（前年同期比25.1%増）、営業損失271百万円（前年同期営業損失625百万円）、経常損失138百万円（前年同期経常利益275百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失96百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益305百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

① 日本

当セグメントにおきましては、売上高8,375百万円（前年同期比38.6%増）、セグメント利益（営業利益）266百万円（前年同期セグメント損失475百万円）となりました。

第3四半期（10月～12月）における日本の業績は、「黒子のバスケ」「ワイルド」をはじめとするアニメコンテンツやYouTuber等とのコラボイベントが好調に推移したことに加えて、2022年9月に入館料を全店平均で50円値上げしたこと等で売上高は増加いたしました。一方で、セグメント利益は、前期に抑えていた修繕や設備メンテナンスを実施したことやエネルギーコスト高騰の影響等により前年同期の3ヶ月に比べ減益となりました。

② 中国

当セグメントにおきましては、売上高561百万円（前年同期比49.8%減）、セグメント損失（営業損失）413百万円（前年同期セグメント損失40百万円）となりました。

第3四半期（10月～12月）における中国の業績は、中国政府の厳格なゼロコロナ政策により、直営3店舗が休業を繰り返したことに加えて、12月上旬にはゼロコロナ政策が解除され感染が拡大したことも客数に影響し前期に比べ売上高は減少しセグメント損失となりました。

新規出店に関しては、2022年11月吉林省吉林市に北大湖温泉館（パートナーシップ運営（FC形式））がオープンしました（第4四半期（2023年1月）には上海市に臨港温泉館（パートナーシップ運営（FC形式））もオープンしました）。

(2) 財政状態に関する説明

第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,566百万円減少し、15,707百万円となりました。これは主に、中国店舗の改装による建物及び構築物の取得があったものの、減価償却費の計上等により有形固定資産が279百万円減少したことや、借入金の一部返済等により現金及び預金が967百万円減少したことによるものであります。

次に、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,737百万円減少し、15,549百万円となりました。これは主に、返済により借入金が1,527百万円減少したことによるものであります。

最後に、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ171百万円増加し158百万円となりました。これは主に、ファシリティ型新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ143百万円増加したことによるものであります。また、自己資本比率は、△1.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年8月26日に公表いたしました2022年3月期決算短信において、新型コロナウイルス感染症拡大等の影響を合理的に算定することが困難であるため、未定とさせていただきます。

日本国内の経済活動は、緩やかに回復の兆しが見られているものの、今後の新型コロナウイルス感染症の蔓延状況を予測することは難しく、先行きは不透明な状況となっております。また、中国のゼロコロナ政策は終了したものの、今後の感染状況によっては、突発的な行動制限、臨時休業等の要請が来る可能性があります。加えて、世界的なエネルギーコストや原材料価格の上昇、急激な円安（為替変動）等も不確定な要素であり、先行きを見通すことが非常に困難であると認識しております。

2023年3月期の業績予想につきましては、引き続き未定とさせていただき、今後の市場動向や新型コロナウイルス感染症の終息状況等により業績予想を合理的に見積もることが可能になった時点で、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,230,695	5,263,471
売掛金	247,151	385,459
未収入金	11,751	13,892
棚卸資産	92,146	126,910
その他	306,232	419,031
流動資産合計	6,887,976	6,208,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,347,616	16,500,654
減価償却累計額	△10,198,525	△10,708,351
建物及び構築物（純額）	6,149,091	5,792,302
工具、器具及び備品	1,422,405	1,448,020
減価償却累計額	△1,196,497	△1,160,003
工具、器具及び備品（純額）	225,907	288,017
土地	1,393,241	1,393,241
建設仮勘定	5,571	20,829
有形固定資産合計	7,773,811	7,494,391
無形固定資産		
その他	33,124	26,865
無形固定資産合計	33,124	26,865
投資その他の資産		
投資有価証券	592,015	113,250
長期貸付金	421,346	417,958
敷金及び保証金	1,298,543	1,317,193
関係会社株式	326,339	335,587
その他	614,631	462,570
貸倒引当金	△673,542	△668,768
投資その他の資産合計	2,579,333	1,977,791
固定資産合計	10,386,270	9,499,048
資産合計	17,274,246	15,707,813

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	253,162	498,561
短期借入金	1,631,500	1,371,405
1年内返済予定の長期借入金	2,519,738	2,794,252
未払金	641,587	749,945
未払法人税等	248,339	20,104
前受金	1,550,606	1,433,816
賞与引当金	37,394	32,918
その他	1,109,442	896,373
流動負債合計	7,991,771	7,797,378
固定負債		
長期借入金	7,249,788	5,708,629
退職給付に係る負債	144,368	157,381
資産除去債務	1,447,104	1,459,798
繰延税金負債	403,317	387,745
その他	50,591	38,363
固定負債合計	9,295,170	7,751,918
負債合計	17,286,941	15,549,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,973,338	4,117,279
資本剰余金	3,549,472	3,693,413
利益剰余金	△7,665,630	△7,761,566
自己株式	△37	△37
株主資本合計	△142,856	49,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,808	△29,242
為替換算調整勘定	△191,819	△190,505
その他の包括利益累計額合計	△194,627	△219,748
新株予約権	324,789	329,175
非支配株主持分	—	—
純資産合計	△12,695	158,516
負債純資産合計	17,274,246	15,707,813

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	7,141,111	8,936,463
売上原価	6,928,755	8,271,043
売上総利益	212,356	665,419
販売費及び一般管理費	837,919	937,367
営業損失(△)	△625,562	△271,947
営業外収益		
受取利息	5,975	5,917
受取家賃	17,712	19,173
為替差益	240,645	—
デリバティブ評価益	27,579	—
協賛金収入	51,503	63,363
助成金収入	637,203	94,965
原油スワップ差益	35,483	105,929
持分法による投資利益	—	15,369
その他	30,679	27,530
営業外収益合計	1,046,783	332,250
営業外費用		
支払利息	79,457	71,938
支払手数料	25,833	25,992
持分法による投資損失	34,197	—
シンジケートローン手数料	6,000	6,250
為替差損	—	1,096
デリバティブ評価損	—	93,154
その他	208	521
営業外費用合計	145,697	198,952
経常利益又は経常損失(△)	275,523	△138,650
特別利益		
新株予約権戻入益	18,987	29,622
投資有価証券売却益	—	114,021
持分変動利益	21,401	—
特別利益合計	40,388	143,644
特別損失		
固定資産除却損	27,378	3,150
特別損失合計	27,378	3,150
税金等調整前四半期純利益	288,533	1,843
法人税、住民税及び事業税	66,407	98,606
法人税等調整額	△30,370	46
法人税等合計	36,037	98,652
四半期純利益又は四半期純損失(△)	252,496	△96,809
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△52,593	—
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	305,089	△96,809

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	252,496	△96,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,707	△26,434
為替換算調整勘定	△5,160	1,326
持分法適用会社に対する持分相当額	19,147	—
その他の包括利益合計	17,694	△25,107
四半期包括利益	270,190	△121,916
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	320,449	△121,916
非支配株主に係る四半期包括利益	△50,259	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、継続して重要な親会社株主に帰属する当期純損失を計上した結果、前連結会計年度末の純資産は12百万円の債務超過となりました。当第3四半期連結累計期間においては、中国でのゼロコロナ政策に基づく臨時休業が大きく影響し、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失となりましたが、ファシリティ型新株予約権の行使による資金調達等により、当第3四半期連結会計期間末の純資産は158百万円となりました。

一方で、当社の有利子負債については、すべての取引金融機関からの支援（返済猶予）を受けるなど理解を得られていますが、業績や財務体質が正常化するまで支援が確約されているものではないことから、当社グループは継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、「3. その他 債務超過解消に向けた取り組みの進捗状況」に記載した内容について注力しております。このような取り組みの実施により、業績及び財務体質の改善を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。しかしながら、これら対応策は実施途上であることから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、ファシリティ型新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ143,940千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が4,117,279千円、資本準備金が1,463,879千円となっております。

(セグメント情報等)

II 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	四半期連結損益 計算書計上額
	日本	中国	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	6,023,100	1,118,011	7,141,111	—	7,141,111
外部顧客への売上高	6,023,100	1,118,011	7,141,111	—	7,141,111
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,827	—	20,827	△20,827	—
計	6,043,928	1,118,011	7,161,939	△20,827	7,141,111
セグメント損失(△)	△475,238	△40,269	△515,507	△110,054	△625,562

(注) 1 セグメント損失(△)の調整額△110,054千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	四半期連結損益 計算書計上額
	日本	中国	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	8,375,096	561,366	8,936,463	—	8,936,463
外部顧客への売上高	8,375,096	561,366	8,936,463	—	8,936,463
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,375,096	561,366	8,936,463	—	8,936,463
セグメント利益又はセグメント損失(△)	266,076	△413,985	△147,908	△124,039	△271,947

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△124,039千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

3. その他

債務超過解消に向けた取り組みの進捗状況

当社グループは、2022年8月29日に公表した「債務超過解消に向けた取り組みに関するお知らせ」に記載のとおり、収益改善に向けた経営改善策として、①業績改善への対応策 ②財務体質の改善に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間においては、日本が比較的好調に推移したものの、中国でのゼロコロナ政策に伴う行動制限や突然の規制緩和に伴う感染拡大が大きく影響し、来店客数の減少となったことで営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失となりましたが、ファシリティ型新株予約権の行使による資金調達等により、当第3四半期連結会計期間末の純資産は158百万円となりました。

当社は、以下の取り組みの内容についての記載の通り、業績及び財務体質の改善を図り、様々な施策を推進することにより、当該状況の解消・改善に努めてまいります。

① 業績改善への対応策

i) コラボイベントの実施強化による業績向上

コロナによる客数や売上の落ち込みを補うべく直近の数期間は、有名なアニメの人気キャラクターやコンテンツ、及び有名企業商品との様々なコラボイベントを1, 2か月のサイクルで店舗を厳選して定期的を実施しております。コラボイベントの開催により、来店動機に繋がりますので来店客数の増加に加え、コラボ商品の販売品売上の増加、飲食コラボメニューの飲食売上の増加が見込めます。今年度は、前年度以上に1回あたりのコラボイベントの期間を短く、頻度を上げるとともに同時期に異なる店舗で違うイベントを実施することで、全体的なコラボイベントの開催回数を増やすなど工夫して取り組みしており、1か月で1億円ほどの売上増（利益率は30%程度）の効果が出ております。一方、中国では、2023年2月15日から4月30日まで期間限定で日本の人気アニメ「SPY×FAMILY」とのコラボイベントを一部店舗にて開催します。また、アニメの聖地である池袋に事前予約制のコラボカフェとして「RAKU CAFE池袋」を2023年1月にオープンいたしました。業績改善への貢献はまだ低いですが、今後の業績改善への取り組みに繋げてまいります。

ii) 入館料等の価格見直し

急激な円安に伴う物価高に加え、エネルギーコストや人件費の高騰等から、原価の値上がりが営業努力ではまかなえない状況にきていると考えたことから入館料を見直し、2022年9月に全店平均で約50円値上げいたしました。これにより年間3億円程度の売上増、収益改善を見込んでおり、9月以降の月間売上についても温浴単価の上昇によりコロナ前の業績への回復傾向がみられました。入館料だけでなく、様々な価格の見直しについて随時検討していくことでコスト高が業績を圧迫しないよう取り組みしてまいります。

iii) 店舗ごとの長期シミュレーションと計画的判断

現状の店舗の長期シミュレーションにおいて、今後の回収キャッシュフローがプラスかどうかを店舗ごとの計画（業績と投資）を十分に精査し、投資の適切なタイミングと業績改善に向けたコスト圧縮など対策を検討しております。不採算な状況が継続すると判断した店舗については、撤退を含めて撤退に伴う地主への違約金の発生時期や金額、お客様への通知期間、設備の更新状況等を考慮した見極め時期を決め、最適な判断が適宜できるよう体制を整えております。継続的に店舗ごとに変わりゆく状況をみて最適な投資判断ができるよう努めてまいります。

iv) グループ会社の合理化

持ち株会社体制によるグループ管理・統制の再構築を検討し、管理コストの圧縮や財務戦略の見直しに取り組んでおります。2023年4月1日付で国内完全子会社2社の合併を予定しており、これにより業務の効率化を図り、管理コストを圧縮します。引き続き、中国も含めたグループ管理・統制の再構築について検討してまいります。

② 財務体質の改善

i) 資本政策と有利子負債の圧縮

資本政策としては、ファシリティ型新株予約権を発行し資金調達をします。2022年4月からファシリティ型新株予約権による資金調達（増資）を実施しており、2025年4月末までの約3年の間に概算で14億円を調達する見込みであり、これにより2022年4月から12月までの9か月間で292百万円を調達いたしました。また、有利子負債については、2022年6月から9月にかけて1,255百万円を返済し圧縮しました。また、2022年8月には投資有価証券を譲渡した資金も上乘せし、2022年12月から2023年3月にかけて905百万円を返済し圧縮します。取引金融機関とは運転資金確保を最優先に店舗の運営に支障がない資金繰りに賛同を得ており、それを踏まえた上で増資等の資本政策も検討しており、有利子負債の圧縮について引き続き取り組んでまいります。

ii) 投資計画と資金繰り

投資計画は、「新規投資」と「既存店の更新投資」に区分しています。「新規投資」は、新規事業や新店舗の開業、既存店舗の改装など付加価値創造を目的とした投資であり、縮小又は慎重に実施することを原則としております。「既存店の更新投資」については、IT化や既存設備の維持や交換、利便性の向上、安全面からの予防措置等を実施するために計画しており、継続的な運営に必要な投資として計画通り実施するとともに引き続きコスト削減できないか検討に努めております。

また、資金繰りについては、当面の更新投資も含め事業環境を乗り越えるだけの資金（国内30億円から35億円程度）を保有していることから、支障はないと判断しております。また取引金融機関との関係は良好であり、今後も継続的な支援を受けられるものと考えておりますが、業績が回復し財務状況が正常化するまで継続的な支援を得られるよう要請してまいります。

以上の対応策の実施により、業績及び財務体質の改善を図り、2024年3月期末までに債務超過を解消するよう努めてまいります。

なお、2022年3月期の債務超過は、コロナの影響に起因するものであるため、上場廃止基準（債務超過）に係る猶予期間は1年から2年に延長されております。